

## 平成30年度第3回過疎問題懇談会 議事概要

### (開催要領)

1. 開催日時：平成30年11月5日(月) 13:30～15:30
2. 場所：中央合同庁舎4号館1214会議室
3. 出席者
  - ・座長：宮口 侗迪 早稲田大学名誉教授
  - ・委員：青山 彰久 読売新聞東京本社編集委員
  - 太田 昇 岡山県真庭市長
  - 小田切 徳美 明治大学 農学部 教授
  - 川口 幹子 対馬グリーン・ブルーツーリズム協会事務局長
  - 作野 広和 島根大学教育学部教授
  - 佐藤 宣子 九州大学大学院 農学研究院 教授
  - 高橋 由和 NPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長
  - 谷 一之 北海道下川町長

### (議事次第)

- 1 開会
- 2 議事
  - (1) 事務局説明事項
    - ・過疎関係市町村及び都道府県における過疎対策の実施状況に関する調査結果について
    - ・過疎対策事業債について
    - ・過疎地域への配慮等の例
  - (2) 委員プレゼンテーション
    - ・作野広和委員
    - ・高橋由和委員
  - (3) 意見交換
- 3 閉会

### (資料)

- 資料1：過疎関係市町村及び都道府県における過疎対策の実施状況調査結果
- 資料2：過疎対策事業債について
- 資料3：過疎地域への配慮等の例
- 資料4：作野広和委員資料
- 資料5：高橋由和委員資料

(議事概要)

【議題1 (事務局説明事項)】

○主な意見等

- ・過疎債(ソフト分)については、一度使ったら終わってしまうフロー型の事業ではなく、地域に効果が蓄積される人材育成などのストック型の事業に使うべき。何らかの形で過疎関係市町村に対して助言をすることが検討できないか。

【議題2 (委員プレゼンテーション)】

○主な意見等

- ・感覚的だが、成功している5%の集落と存続が危惧される5%の集落の間に、対策を打てていない90%の集落がある。この90%の集落が何をすべきかという問いの答えが集落ネットワーク圏や地域運営組織の取組と考えられる。
- ・集落は守るべき対象であるが、極端に小規模で高齢化している集落は、居住者のクオリティーオブライフを最後まで維持した上で、「むらおさめ」ということも考えていく必要があるのではないか。
- ・地域運営組織について、住民レベルでは、従来の自治会・町内会が努力すべきと考える方も多く、多様な主体が参画する必要性や住民の負担感への理解がしにくいということが課題となっている。
- ・地域運営組織を拡大するに当たって、住民の信頼を受けて、地域が自立するまでのプロセスをコーディネートできる人材の確保と育成が重要になってくる。そのような中、社会教育を担う公民館の役割はこれから大きくなっていくと考えられるが、公民館職員の育成についても、課題解析の技術などの学びの場を作っていく必要がある。
- ・特定非営利活動法人 きらりよしじまネットワークでは、地域運営組織を運営する人材、事業を運営するための人材、事業に参加して成果を出せる人材を養成する仕組みを導入している。
- ・地域運営組織の運営に当たっては、自治会等の地縁組織とNPO等の志縁組織のつながりを整備すること、行政として全庁的に対応するか個別に対応するかの体制を明確化すること、課題解決のために集まる拠点を確保することが必要である。
- ・島根県では、過疎地域にある小規模校の特色を生かした魅力ある学校づくりが進められている。過疎地域では、人口減少による学級数や教員数の減少が、教育の魅力を落とし、子供たちの意欲や誇りの減退、児童生徒数の減少、若者の減少といった悪循環をもたらしている。学校の魅力化はこの悪循環を逆回転させようとするものである。
- ・過疎地域は他の地域と比較して劣っている地域というのではなく、都市とは異なる価値を持っている地域である。過疎地域の住民が地域に誇りを持つことができ、地域を諦めることがないように過疎対策を展開していくべき。

以上